



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,114	8.3	△894	—	△464	—	△497	—
29年3月期第1四半期	14,876	△18.5	△2,035	—	△2,881	—	△2,178	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △99百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,992百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△8.54	—
29年3月期第1四半期	△35.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	182,563	130,122	71.3
29年3月期	180,100	131,386	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 130,122百万円 29年3月期 131,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	28.2	200	—	200	—	100	—	1.72
通期	97,000	12.0	2,000	16.8	2,100	46.9	1,600	143.3	27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	62,292,340株	29年3月期	62,292,340株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,065,912株	29年3月期	4,065,893株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	58,226,438株	29年3月期1Q	61,963,750株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで平成29年8月4日(金)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.3%増加の16,114百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (28.4.1~28.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (29.4.1~29.6.30)	増減率 (%)
売上高		14,876	16,114	8.3%
内訳	日本	4,973	5,029	1.1%
	北米	2,958	922	△68.8%
	欧州	2,971	3,531	18.8%
	中華圏	1,733	1,832	5.7%
	その他地域	2,239	4,798	114.3%

日本経済は輸出の増加や、底堅い内需を背景に景気回復基調が継続しました。印刷機械需要は堅調で、売上高は横ばいの前年同四半期比1.1%増加の5,029百万円となりました。当第1四半期では、高速印刷と準備時間の短縮を実現した44インチ両面ワンパス印刷機である新製品「リスロンGX44RP」の内覧会を開催し、受注活動を推進しました。さらに、東京ビックサイトで開催された第2回高機能セラミックス展に連結子会社のセリアコーポレーションが参加し、国内顧客並びに台湾・韓国・中国など海外顧客に対し電子部品向け印刷機の提案を行いました。

北米市場は雇用情勢の改善が続き企業業績も好調さが継続しました。一方で印刷機械需要はオフセット印刷機の更新投資が低調で売上高は前年同四半期比68.8%減少の922百万円となりました。

欧州市場は南欧諸国の銀行部門の不良債権問題があるものの欧州中央銀行の金融緩和策や製造業生産の増勢により緩やかな景気回復基調が持続しています。売上高は前年同四半期比18.8%増加の3,531百万円となりました。

中華圏は政府の景気下支え政策によりインフラ投資や不動産投資等が大幅に拡大し、輸出も世界経済の拡大により前年比で増加に転じており景気の緩やかな成長が継続しました。5月に北京で行われた国際展示会であるChina Print 2017(北京国際印刷技術展示会)の効果もあり印刷機械の受注が好調で、売上高は前年同四半期比5.7%増加の1,832百万円となりました。

その他地域は、インドでは7月に導入の財・サービス税(GST)準備などによる混乱が見られた一方で、アセアン諸国では堅調な内需に加え輸出が好調で緩やかな成長が持続しました。その他地域の売上高は証券印刷機が好調であり前年同四半期比114.3%増加の4,798百万円となりました。5月には、各国の中央銀行関係者や民間の銀行券印刷会社、銀行券印刷関連のメーカーが参加するカレンシーカンファレンス2017がマレーシアで開催され、76カ国からの参加がありました。当社は証券印刷機に対する取り組みをアピールし、積極的に受注活動を展開しました。

なお、昨年より本格市場投入したデジタル印刷機Impremia IS29の受注活動を日本・北米・欧州・中華圏において推進しており、各国のユーザーからオフセット印刷機との効果的な併用が可能なハイエンドのデジタル印刷として認められつつあります。

費用面では、円安の進行等により売上原価率が前年同四半期に比べ改善しました。販売費及び一般管理費率は、主に広告宣伝費を中心に前年同四半期に比べ減少しました。その結果、営業損益は、前第1四半期が2,035

百万円の営業損失であったのに比べ、当第1四半期は894百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第1四半期に966百万円の為替差損であったのに対し、当第1四半期では336百万円の為替差益となり、464百万円の経常損失となりました。税金等調整前四半期純損益は、当第1四半期に国内製造子会社において、退職給付制度変更に伴う退職給付費用170百万円を計上しており、前第1四半期が2,900百万円の税金等調整前四半期純損失であったのに比べ、当第1四半期は608百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期が繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針を前第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産518百万円を計上したこと等により2,178百万円の純損失であったのに対し、当第1四半期では497百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,463百万円増加(1.4%増)し182,563百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,958百万円、流動資産その他の増加1,304百万円、電子記録債権の増加1,092百万円、有価証券の増加726百万円、投資その他の資産の増加420百万円等であり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少3,757百万円、現金及び預金の減少959百万円等でありま

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ3,726百万円増加(7.7%増)し52,440百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加2,963百万円、短期借入金の増加1,023百万円、電子記録債務の増加505百万円であり、主な減少要因は、その他の引当金の減少751百万円、支払手形及び買掛金の減少223百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,263百万円減少(1.0%減)し130,122百万円となりました。純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加221百万円等であり、主な減少要因は、利益剰余金の減少1,661百万円であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.0%から1.7ポイント減少し71.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成30年3月期の業績予想は、平成29年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,712	39,753
受取手形及び売掛金	20,065	16,307
電子記録債権	2,026	3,119
有価証券	18,696	19,422
商品及び製品	15,589	19,430
仕掛品	7,666	7,785
原材料及び貯蔵品	8,387	8,385
その他	7,240	8,545
貸倒引当金	△291	△259
流動資産合計	120,094	122,490
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,194	18,209
その他(純額)	15,567	15,324
有形固定資産合計	33,762	33,534
無形固定資産	2,453	2,327
投資その他の資産	23,789	24,210
固定資産合計	60,005	60,072
資産合計	180,100	182,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,622	11,399
電子記録債務	6,022	6,527
短期借入金	48	1,072
未払法人税等	238	272
債務保証損失引当金	325	320
その他の引当金	1,981	1,230
その他	13,029	15,992
流動負債合計	33,268	36,815
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	3,350	3,449
引当金	147	146
その他	1,946	2,029
固定負債合計	15,445	15,625
負債合計	48,713	52,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,788
利益剰余金	58,985	57,323
自己株式	△5,055	△5,056
株主資本合計	129,432	127,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,469	4,691
為替換算調整勘定	△860	△751
退職給付に係る調整累計額	△1,655	△1,588
その他の包括利益累計額合計	1,953	2,351
純資産合計	131,386	130,122
負債純資産合計	180,100	182,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,876	16,114
売上原価	10,695	11,227
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
売上総利益	4,182	4,887
販売費及び一般管理費	6,217	5,782
営業損失(△)	△2,035	△894
営業外収益		
受取利息	23	16
受取配当金	131	154
為替差益	—	336
その他	79	107
営業外収益合計	234	615
営業外費用		
支払利息	14	15
為替差損	966	—
損害賠償金	16	134
その他	83	34
営業外費用合計	1,080	184
経常損失(△)	△2,881	△464
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	6	29
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	8	2
退職給付費用	—	170
特別損失合計	26	172
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,900	△608
法人税、住民税及び事業税	△121	151
法人税等調整額	△601	△262
法人税等合計	△722	△110
四半期純損失(△)	△2,177	△497
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,178	△497

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,177	△497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	221
為替換算調整勘定	△1,043	109
退職給付に係る調整額	90	67
その他の包括利益合計	△814	398
四半期包括利益	△2,992	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,991	△99
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。